

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	25,384	25,499	52,126
経常利益 (百万円)	1,067	1,183	2,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	585	751	1,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	440	627	3,294
純資産額 (百万円)	36,360	38,305	38,077
総資産額 (百万円)	58,979	62,367	62,454
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.33	18.69	47.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.64	61.41	60.96
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,539	3,322	8,373
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,376	1,858	4,004
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,032	776	98
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,559	14,334	13,648

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.31	10.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

現在わが国においては、総人口の減少と少子高齢化が急速に進んでおり、今後更なる高齢化の深化及び労働力人口の一層の減少への対応が課題となっております。これらに伴い、今後福祉用具に対するニーズは益々高まっていくと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

成長戦略の主なものは、得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3点で、これらの具現化にあたり、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、今後益々増加が予想されている「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具店向けの販売が苦戦を強いられたものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における業績は、売上高は25,499百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、売上原価率の改善等により、営業利益は1,172百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1,183百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は751百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」等のテレビCMの継続による企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度（以下「前期」という。）に投入したロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカー RW-01」等の市場への浸透を図るとともに、フレームの8分割化により、一人納品の労力軽減が図れる電動介護ベッド「エスポア」の新規投入などにより、レンタル対応商品を充実させることで、福祉用具貸与事業の売上拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、前期より販売を開始した、シートマッサージャー「もみ名人 極み」や、姿勢保持をサポートする「背楽チェア」などの促進に加え、2本のポールを利用して歩く事で健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」を4月より販売開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントを開催する等、「リハテック」ブランドの浸透を図りました。さらに、電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会の継続により売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要等の獲得に向け、日常生活支援における「見守り」機能を有する「見守りケアシステム M-1」の後継機種で、新たに自動体重測定機能等を追加したベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組まれました。さらに、5月には、介助者に代わり自動で体位変換を行うことで、利用者の床ずれ予防と介助者の作業負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド」を発売し、介護現場での負担軽減や省力化を図り、介護職の人材不足、老老介護への課題を解決し得る商品の展開を開始いたしました。また、9月には、「自動寝返り支援ベッド」のテレビコマーシャルの放映を開始し、認知度の向上に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は14,136百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は965百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店ルートが苦戦するなか、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やインターネット販売業者、通販業者など、家具販売店以外の販路開拓や、eコマース向け商品の開発、さらには自社ショールーム等を利用した各種展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡と共同開発した「ブレスエアーエクストラ®」を採用した快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や、女性をターゲットに開発した「クラウディアマットレス」の販売に注力いたしました。また、6月には、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特徴を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの展開を開始し、さらに、同商品のテレビコマーシャルを放映することで、認知度の向上と新たなニーズの獲得に努めました。

また、9月には、電動リクライニングベッド「ルーバームーブ RP-1000 DLX」の韓国への販売を開始し、アジア圏をはじめとする海外における事業展開の推進を図りました。

なお、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催及びインバウンド効果により活性化しているシティホテル、ビジネスホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの新規・入替案件の受注が増加し、「スランパーランド」などの売上が好調に推移いたしました。家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず減収となったものの、売上原価率の改善等により、収益性は向上いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,632百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は184百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行や、リピーター顧客獲得のためのSNSの活用、また仕入管理を強化することにより、収益の改善に努めてまいりました。なお、前期に実施した不採算店舗等の閉鎖の影響により減収となったものの、収益性は改善されました。

以上の結果、その他の売上高は1,731百万円（前年同四半期比0.06%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して87百万円減少し62,367百万円となりました。流動資産は前期末と比較して85百万円減少し32,999百万円となりました。主な要因は、有価証券1,500百万円、たな卸資産252百万円などの増加に対し、現金及び預金814百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）883百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して28百万円減少し29,318百万円となりました。主な要因は、有形無形固定資産の取得、及び償却や投資有価証券の取得、及び売却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して315百万円減少し24,061百万円となりました。主な要因は、仕入債務等の支払を一括ファクタリング方式から「電子記録債権」を利用した方法へ切替えたことに伴い、電子記録債務が1,316百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が1,346百万円、支払手形及び買掛金が156百万円減少したほか、社債（1年内償還含む）が700百万円増加、長期借入金（1年内返済）が900百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して228百万円増加し38,305百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円などによるものであり、減少については剰余金の配当502百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.9%から61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して685百万円増加し、14,334百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,322百万円の収入（前年同四半期は2,539百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益1,206百万円、売上債権の減少883百万円、非資金項目である減価償却費1,930百万円の計上などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加252百万円、仕入債務（ファクタリング未払金を含む）の減少186百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,858百万円の支出（前年同四半期は2,376百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については投資有価証券の売却120百万円などであり、支出については、投資有価証券の取得106百万円、有形固定資産の取得1,755百万円、無形固定資産の取得143百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の支出（前年同四半期は1,032百万円の収入）となりました。主な要因として、収入についてはセール・アンド・リースバック865百万円、社債の発行1,464百万円であり、支出については、ファイナンス・リース債務の返済905百万円、長期借入金の返済900百万円、社債の償還800百万円、配当金の支払額501百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は11,215百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金2,650百万円（短期借入金2,050百万円、長期借入金600百万円（1年内返済を含む））、社債4,650百万円（1年内償還を含む）、リース債務3,915百万円であります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して685百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,397,500	42,397,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,397,500	42,397,500	-	-

(注)平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成29年7月14日付で自己株式2,500,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が2,500,000株減少し、42,397,500株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月14日 (注)	2,500	42,397	-	3,000	-	750

(注)平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成29年7月14日付で自己株式2,500,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が2,500,000株減少し、42,397,500株となりました。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	6,030	14.22
早崎 静子	東京都立川市	2,394	5.64
永井 美代子	東京都三鷹市	2,384	5.62
渡部 恵美子	東京都府中市	2,384	5.62
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	2,110	4.97
池田 シノエ	東京都国分寺市	1,152	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,078	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	921	2.17
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	777	1.83
計	-	20,283	47.84

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式2,130千株(5.02%)があります。

2. 上記の信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 921千株

3. 平成29年3月21日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	898	2.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	64	0.14
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,130,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,240,100	402,401	-
単元未満株式	普通株式 27,100	-	-
発行済株式総数	42,397,500	-	-
総株主の議決権	-	402,401	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	2,130,300	-	2,130,300	5.02
計	-	2,130,300	-	2,130,300	5.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,849	10,035
受取手形及び売掛金	9,886	3 9,007
電子記録債権	628	3 624
有価証券	2,799	4,299
商品及び製品	4,967	5,132
仕掛品	416	429
原材料及び貯蔵品	1,737	1,811
その他	1,807	1,667
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	33,084	32,999
固定資産		
有形固定資産	16,169	16,121
無形固定資産	1,869	1,912
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,365	9,252
その他	1 1,943	1 2,032
投資その他の資産合計	11,308	11,284
固定資産合計	29,347	29,318
繰延資産	23	49
資産合計	62,454	62,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438	3 3,281
電子記録債務	99	3 1,416
ファクタリング未払金	2,287	940
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,200	300
未払法人税等	301	410
賞与引当金	1,232	1,232
その他の引当金	56	1
その他	3,976	3 4,008
流動負債合計	15,442	16,792
固定負債		
社債	3,150	1,500
長期借入金	300	300
引当金	555	101
退職給付に係る負債	515	519
資産除去債務	26	26
その他	4,387	4,821
固定負債合計	8,934	7,269
負債合計	24,377	24,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	-
利益剰余金	33,391	33,118
自己株式	4,533	2,040
株主資本合計	33,725	34,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	69
繰延ヘッジ損益	-	15
退職給付に係る調整累計額	4,292	4,143
その他の包括利益累計額合計	4,352	4,228
純資産合計	38,077	38,305
負債純資産合計	62,454	62,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,384	25,499
売上原価	13,041	12,951
売上総利益	12,342	12,548
販売費及び一般管理費	¹ 11,272	¹ 11,375
営業利益	1,069	1,172
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	-	3
その他	70	99
営業外収益合計	83	114
営業外費用		
支払利息	39	37
その他	47	65
営業外費用合計	86	103
経常利益	1,067	1,183
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	-	30
持分変動利益	² 143	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	-
特別利益合計	147	36
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	269	-
投資有価証券評価損	0	-
その他	14	-
特別損失合計	288	13
税金等調整前四半期純利益	925	1,206
法人税、住民税及び事業税	206	347
法人税等調整額	133	106
法人税等合計	340	454
四半期純利益	585	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	585	751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	585	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	9
繰延ヘッジ損益	47	15
退職給付に係る調整額	8	149
その他の包括利益合計	144	124
四半期包括利益	440	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	627
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925	1,206
減価償却費	1,815	1,930
減損損失	269	-
固定資産売却損益(は益)	0	5
固定資産除却損	4	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
賞与引当金の増減額(は減少)	40	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	88	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	454
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	-
持分変動損益(は益)	143	-
受取利息及び受取配当金	13	11
支払利息	39	37
持分法による投資損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	1,131	883
たな卸資産の増減額(は増加)	561	252
仕入債務の増減額(は減少)	630	1,159
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	217	1,346
長期未払金の増減額(は減少)	12	421
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	617	-
未払費用の増減額(は減少)	166	72
その他	13	109
小計	2,944	3,429
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	38	34
法人税等の支払額	380	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	3,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,734	1,755
有形固定資産の売却による収入	0	24
有価証券の償還による収入	600	-
投資有価証券の取得による支出	0	106
投資有価証券の売却による収入	-	120
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1,243	143
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	900
社債の発行による収入	-	1,464
社債の償還による支出	-	800
自己株式の取得による支出	0	0
セール・アンド・リースバックによる収入	2,348	865
リース債務の返済による支出	806	905
配当金の支払額	509	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,180	685
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	13,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,559	14,334

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産(その他)	131百万円	127百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)翼	89百万円	(株)翼 79百万円
従業員	19百万円	従業員 16百万円
計	108百万円	計 95百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)エフビー友の会	453百万円	458百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(流動資産)受取手形	- 百万円	76百万円
電子記録債権	- 百万円	29百万円
(流動負債)支払手形	- 百万円	318百万円
電子記録債務	- 百万円	0百万円
その他(設備関係支払手形)	- 百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
従業員給与賞与	3,976百万円	4,010百万円
賞与引当金繰入額	1,000百万円	1,003百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	1百万円
退職給付費用	231百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	4百万円

2 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

連結子会社であるフランスベッド(株)の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を(株)ミストラルサービスに会社分割(吸収分割)し、その受取対価として同社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としたことに伴うものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,759百万円	10,035百万円
有価証券勘定	2,799百万円	4,299百万円
現金及び現金同等物	10,559百万円	14,334百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	510百万円	12.50円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	510百万円	12.50円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	502百万円	12.50円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	503百万円	12.50円	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式2,500,000株の消却を実施するとともに、平成29年7月21日付で自己株式102,500株の処分を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,872百万円、利益剰余金が522百万円、自己株式が2,493百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が33,118百万円、自己株式が2,040百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,967	9,684	23,651	1,732	25,384	-	25,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	456	459	72	531	531	-
計	13,970	10,140	24,111	1,805	25,916	531	25,384
セグメント利益又は損失()	887	166	1,054	2	1,052	17	1,069

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,136	9,632	23,768	1,731	25,499	-	25,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	516	518	62	581	581	-
計	14,138	10,148	24,287	1,793	26,081	581	25,499
セグメント利益	965	184	1,149	9	1,159	13	1,172

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	428	476
全社費用	410	463
合計	17	13

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	6	4	10	258	269	-	269
計	6	4	10	258	269	-	269

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円33銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	585	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	585	751
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,863	40,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....503百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。